



08賃金確定交渉がスタート

地域手当改善と時短の早期実施を！



加藤総務部長に要求書を手渡す磯崎地公労共闘会議議長

確定交渉の日程(予定)

- 11月 6日(木)地公労(10:45~)現業(15:15~)
県職労(16:15~)
- 13日(木)県職労(14:00~)地公労(15:30~)
- 19日(水)障連協(午後予定)
- 26日(水)地公労(13:00~)県職労(16:15~)

地域手当改善勧告の完全実施、特例減額の阻止
7時間45分への時短早期実施
定数削減を目的とした新行財政プログラムの阻止

11月6日、地公労共闘会議
(自治労県職労、埼玉教組、
埼玉高教組で構成)の交渉
に引き続き、県職労の単組
交渉も開始されます。1昨
年官民給与比較が企業規模
50人以上に変更された結果、
民間賃金水準との乖離が固
定化され、諸物価高騰の中
で私たちの生活は苦しくな
るばかりです。

本年の勧告において、官
民格差の調査結果が0.9
4%と出たことにより、地域
手当へ反映させることとなっ
ています。しかし、財政難を
理由に、実施が見送られる可
能性も否定できません。まず、
特例減額阻止、現給保障、地
域手当1%支給の確保を前提
条件に交渉を進めていきます。

時短については、7時間45
分への見直しが適当とされた
ものの、実施時期が明確にさ
れませんでした。早期実施に
向けて徹底的な議論を行いま



大会に駆けつけていただいた日森特別執行委員
(衆議院議員)を激励する磯崎委員長

第22回県職労定期大会
定数削減反対の意思確認
新執行体制でスタート

す。
定数削減については、昨年
確定交渉の到達点であった
「削減にあたって、職員の負
担を強いられない」ことを基本
に、業務量の縮減を含めて職
場環境の改善を推進する立場
で、重点課題として取り組み
ます。特に総務事務システム
の導入及び地域機関の総務事
務集中化に伴う総務担当職員

10月4日(土)
さいたま共済会館
において、県職労
第22回の定期大会
が開催されました。
新行財政プログ
ラムによる定数削減や
賃金労働条件の課題を
はじめ、職場の切実な
問題などが熱心に議論
され、執行部の方針が
原案どおり可決されて
2009年度がスタ
トしました。

役員改選もおこなわ
れ、裏面名簿のとおり
新執行部が選出されま
した。相談事や組合に
ついてのお問い合わせ
など、近くにいる役員
にお気軽におたずねく
ださい。

の削減には強く反対してい
ます。更にワークライフバラ
ンスやセクハラ・パワハラ対
策の充実、メンタルヘルス対
策の拡充など、職場環境の改
善を強く求めます。(重点項
目詳細は、裏面参照)

今後、11月末を目途に精力
的に交渉を行ってまいりますの
で、職員の皆様のご支援よ
ろしく願います。